

I 収入及び支出の概況

(令和5年3月31日現在)

1 一般会計

(1) 収入状況(歳入)

(単位:千円,%)

区 分	当初予算額	補正予算額 及び予備費 充用	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	予算現額	収入済額	予 算 に 対 す る 収入割合
1 町 税	1,399,363	10,000	0	1,409,363	1,467,023	104.09%
2 地 方 譲 与 税	29,379	0	0	29,379	19,836	67.52%
3 利 子 割 交 付 金	1,117	△ 533	0	584	586	100.34%
4 配 当 割 交 付 金	7,141	4,634	0	11,775	10,743	91.24%
5 株式等譲渡所得割交付金	10,109	△ 2,932	0	7,177	7,154	99.68%
6 法 人 事 業 税 交 付 金	30,190	3,056	0	33,246	33,608	101.09%
7 地 方 消 費 税 交 付 金	235,634	△ 22,764	0	212,870	276,843	130.05%
8 自動車税環境性能割交付金	3,341	△ 226	0	3,115	2,916	93.61%
9 地 方 特 例 交 付 金	15,114	2,276	0	17,390	20,783	119.51%
10 地 方 交 付 税	1,321,000	135,968	0	1,456,968	1,469,792	100.88%
11 交通安全対策特別交付金	644	0	0	644	793	123.14%
12 分 担 金 及 び 負 担 金	114,867	0	3,870	118,737	22,273	18.76%
13 使 用 料 及 び 手 数 料	23,331	0	0	23,331	25,846	110.78%
14 国 庫 支 出 金	649,455	344,879	45,296	1,039,630	926,485	89.12%
15 県 支 出 金	326,743	6,131	480	333,354	173,780	52.13%
16 財 産 収 入	1,232	0	0	1,232	6,013	488.07%
17 寄 附 金	200,101	220,030	0	420,131	409,258	97.41%
18 繰 入 金	230,899	9,352	0	240,251	237,941	99.04%
19 繰 越 金	80,000	300,864	32,522	413,386	413,387	100.00%
20 諸 収 入	37,664	2,432	0	40,096	39,846	99.38%
21 町 債	229,146	26,089	30,800	286,035	94,435	33.02%
22 自動車取得税交付金	0	0	0	0	53	—
歳 入 合 計	4,946,470	1,039,256	112,968	6,098,694	5,659,394	92.80%

※ 表示未満四捨五入のため合計が一致しない場合もある。

(2) 支出状況(歳出)

(単位:千円,%)

区 分	当初予算額	補正予算額 及び予備費 充用	継続費及び 繰越事業費 繰越 額	予算現額	支出済額	予 算 に 対 す る 支出割合
1 議 会 費	70,899	73	0	70,972	68,774	96.90%
2 総 務 費	693,596	632,885	5,110	1,331,591	1,169,983	87.86%
3 民 生 費	1,596,138	165,227	22,041	1,783,406	1,400,746	78.54%
4 衛 生 費	461,324	130,177	1,246	592,747	417,031	70.36%
5 農 林 水 産 業 費	114,263	2,664	13,971	130,898	87,743	67.03%
6 商 工 費	13,488	38,159	0	51,647	35,290	68.33%
7 土 木 費	689,689	32,582	70,600	792,871	613,708	77.40%
8 消 防 費	315,365	10,787	0	326,152	300,506	92.14%
9 教 育 費	603,566	26,453	0	630,019	541,127	85.89%
10 災 害 復 旧 費	3,752	0	0	3,752	3,116	83.05%
11 公 債 費	374,390	249	0	374,639	373,771	99.77%
12 予 備 費	10,000	0	0	10,000	0	0.00%
歳 出 合 計	4,946,470	1,039,256	112,968	6,098,694	5,011,795	82.18%

※ 表示未満四捨五入のため合計が一致しない場合もある。

2 特別会計・公営企業会計
収入(歳入)・支出(歳出)状況

(単位:千円,%)

区 分	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予算現額	収入及び支出済額	予算に対する収入割合
国民健康保険特別会計						
歳 入	1,081,839	862	0	1,082,701	893,384	82.51%
歳 出	1,081,839	862	0	1,082,701	925,407	85.47%
育英奨学資金給与特別会計						
歳 入	252	0	0	252	249	98.81%
歳 出	252	0	0	252	0	0.00%
後期高齢者医療特別会計						
歳 入	195,421	△ 10,168	0	185,253	176,630	95.35%
歳 出	195,421	△ 10,168	0	185,253	177,870	96.01%
介護老人保健施設特別会計						
歳 入	69,956	0	3,897	73,853	53,851	72.92%
歳 出	69,956	0	3,897	73,853	47,326	64.08%
介護保険特別会計						
歳 入	1,186,879	55,453	0	1,242,332	1,038,364	83.58%
歳 出	1,186,879	55,453	0	1,242,332	1,116,249	89.85%
町営墓地特別会計						
歳 入	4,595	413	0	5,008	4,118	82.23%
歳 出	4,595	413	0	5,008	857	17.11%
水道事業会計						
水道事業収益	291,446	972	0	292,418	252,430	86.33%
水道事業費用	281,761	3,741	11,240	296,742	186,489	62.85%
資本的収入	12,240	0	0	12,240	6,168	50.39%
資本的支出	124,888	64	67,450	192,402	33,845	17.59%
公共下水道事業会計						
公共下水道事業収益	397,287	73	0	397,360	317,456	79.89%
公共下水道事業費用	351,509	73	0	351,582	119,471	33.98%
資本的収入	273,811	61	0	273,872	258,681	94.45%
資本的支出	457,171	61	168,622	625,854	405,961	64.87%

Ⅱ 住民の負担の状況

(令和5年3月31日現在)

1 税の負担状況(普通税)

区 分	予算現額 (千円)	収入済額 (千円)	住民負担額(円)			
			1人あたり		1世帯あたり	
			予算現額	収入済額	予算現額	収入済額
1 町民税	600,910	663,004	54,499	60,131	129,618	143,012
個人	476,900	413,984	43,252	37,546	102,869	89,298
法人	124,010	249,020	11,247	22,585	26,749	53,714
2 固定資産税	689,288	688,434	62,515	62,437	148,682	148,497
純固定資産税	689,288	688,434	62,515	62,437	148,682	148,497
交付金及び納付金	0	0	0	0	0	0
3 軽自動車税	40,340	44,933	3,659	4,075	8,701	9,692
4 町たばこ税	78,825	70,652	7,149	6,408	17,003	15,240
合 計	1,409,363	1,467,023	127,822	133,051	304,004	316,442

※ 表示未満四捨五入のため合計が一致しない場合もある。

人口数 11,026人
世帯数 4,636世帯

Ⅲ 財産、公債及び一時借入金の現在高

(令和5年3月31日現在)

1 公有財産

(1) 土地及び建物

① 一般会計

(単位:㎡)

区 分		土 地	建 物
本 庁	舎	16,121	4,545
その他の行政機関	消 防 施 設	0	0
	そ の 他 の 施 設	0	0
公 共 施 設	学 校	47,769	17,214
	公 営 住 宅	4,413	846
	公 園	99,949	408
	そ の 他 の 施 設	317,275	14,286
山 林	そ の 他	176,867	0
合 計		662,394	37,299

② 介護老人保健施設特別会計

(単位:㎡)

区 分		土 地	建 物
公 共 施 設	そ の 他 の 施 設	4,104	3,900

③ 町営墓地特別会計

(単位:㎡)

区 分		土 地	建 物
公 共 施 設	そ の 他 の 施 設	6,148	18

(2) 出資による権利

(単位:千円)

区 分	現在高
岡 山 県 信 用 保 証 協 会 出 捐 金	1,720
岡 山 県 農 業 信 用 基 金 協 会 出 捐 金	430
(一 社) 岡 山 県 畜 産 協 会 出 捐 金	240
(公 財) 岡 山 県 郷 土 文 化 財 団 出 捐 金	247
(公 財) 岡 山 県 農 林 漁 業 担 い 手 育 成 財 団 出 捐 金	629
(公 社) 岡 山 県 防 犯 協 会 出 捐 金	452
科 学 振 興 仁 科 財 団 出 捐 金	203,000
(公 財) 岡 山 県 健 康 つ く り 財 団 出 捐 金	40
里 庄 町 土 地 開 発 公 社 出 資 金	10,000
(公 財) 岡 山 県 暴 力 追 放 運 動 推 進 セ ン タ ー 出 捐 金	737
(公 財) 岡 山 県 林 業 振 興 基 金 出 捐 金	269
(公 財) 岡 山 県 動 物 愛 護 財 団 出 捐 金	213
笠 岡 放 送 (株) 出 資 金	600
地 方 公 営 企 業 等 金 融 機 構 出 資 金	600
里 庄 町 公 共 下 水 道 事 業 出 資 金	506,637
(公 社) お か や ま の 森 整 備 公 社 出 資 金	100
合 計	725,914

2 物品

(1) 一般会計

(単位:台)

区 分		現在高
普 通	乗 用 車	3
	ト ラ ッ ク	1
軽 四	電 気 自 動 車	1
	乗 用 車	1
	箱 形 バ ン	12
	ト ラ ッ ク	6
マ イ ク ロ バ ス		1
消 防	自 動 車	1
	積 載 車	14
	指 令 車	1
	ポ ン プ	15
合 計		56

(2) 特別会計・公営企業会計

① 介護老人保健施設特別会計

(単位:台)

区 分		現在高
普 通	乗 用 車	1
	箱 形 乗 用 車	2
軽 四	乗 用 車	1
	箱 形 バ ン	1
合 計		5

② 公共下水道事業会計

(単位:台)

区 分		現在高
軽 四	箱 形 バ ン	1

③ 水道事業会計

(単位:台)

区 分		現在高
軽 四	箱 形 バ ン	1
	ト ラ ッ ク	1
合 計		2

3 基金

(1)一般会計

(単位:千円)

区 分	現在高
財 政 調 整 基 金	1,246,852
い き い き 里 庄 基 金	100,000
地 域 振 興 基 金	58,936
開 発 基 金	253,358
減 債 基 金	186,989
ふ る さ と 保 全 基 金	66,000
文 化 振 興 基 金	387,236
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	101,000
教 育 施 設 整 備 改 修 基 金	235,985
土 地 開 発 基 金	103,020
環 境 整 美 基 金	50,393
古 山 基 金	10,084
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	3,434
合 計	2,803,287

(2)特別会計・公営企業会計

(単位:千円)

区 分	現在高
国民健康保険特別会計	
財 政 調 整 基 金	321,929
介護老人保健施設特別会計	
財 政 調 整 基 金	703,811
介護保険特別会計	
介 護 給 付 費 準 備 基 金	112,795

4 町債

(1)一般会計

(単位:千円)

区 分	現在高
普通債	1,447,927
土 木	659,907
教 育	146,445
庁 舎	12,450
民 生	8,177
衛 生	196,584
農 林 水 産	82,273
商 工	0
消 防	342,091
文 化 ホ ー ル	0
災害復旧債	33,003
土 木 ・ 農 林	33,003
その他	2,009,913
臨 時 財 政 特 例 債	0
減 税 補 て ん 債	10,016
減 収 補 て ん 債	11,977
臨 時 財 政 対 策 債	1,987,920
合 計	3,490,843

(2) 特別会計・公営企業会計

(単位:千円)

区 分	現在高
水道事業会計	
公 営 企 業 債	7,153
公共下水道事業会計	
下 水 道 事 業 債	3,401,429

6 一時借入金

(1) 一般会計

なし

(2) 特別会計・公営企業会計

なし

本町の財政状況と今後の見通し

本町の財政状況は、財源不足により基金繰入金に依存する形が続き、基金残高の減少が大きな懸念材料となり、町議会からも今後の財政運営を危惧する声が上がって、財政健全化が強く求められてきた。

これまでの基金残高の減少の要因としては、主に町主要施策である公共下水道事業推進に伴う公共下水道事業特別会計への費用負担や道路建設改良事業の実施であるが、その他の要因として、人件費の増加や少子高齢化・障害福祉に対応するための社会保障費の増加、老朽化した公共施設の改修工事費の増加に加え、平成 28 年度及び平成 30 年度の災害に対応するための災害復旧事業などがあげられる。

令和 3 年度決算では、ここ数年の行政改革大綱及び実施計画に基づく各課室の取り組みの積み重ねや、事業費の抑制、新型コロナウイルス感染症による既存事業の中止、町税及びふるさとづくり寄附金などの歳入確保のための努力、普通交付税の追加交付等の理由から、基金残高の合計がプラス（+328,447 万円）となり、実質単年度収支にその他基金の増減を加えた再収支もプラス（+472,171 万円）となり、財政状況は引き続き改善傾向にある。

また、一般会計の起債残高は、岡山県西部衛生施設組合処分場建設のための借入等により増加（+157,368 万円）しているが、基金残高と起債残高、普通交付税（公債費）の算入を考慮した場合の財政状況（再差引）も、改善している。

しかし今後は、職員定数の増や職員（会計年度任用職員も含む）の昇給等による人件費の増加や、社会福祉事業等の扶助費の増加、新ごみ焼却場建設事業や県建設事業（道路整備・ため池改修）の実施に伴う多額の負担金の増加、里見排水機場のオーバーホールや里庄駅バリアフリー化などの投資的経費の増加、下水道事業への負担金・補助金の支出、さらにここ数年の投資的経費に充当した起債の償還額の大幅な増加が予想され、基金に依存する体質から脱却するためには、引き続き歳出削減を徹底し、歳入に見合った行財政運営に努めていく必要がある。

歳出では、確実に増加が見込まれる人件費・扶助費・公債費の義務的経費の削減は困難なため、大胆に事務事業の見直しを行うとともに消費的経費及び投資的経費を継続的に削減するなど、痛みを伴う決断・改革により歳出の抑制・削減を行い、必要最低限の予算編成に努めなければ、持続可能な行財政運営は困難な状況に追い込まれていくこととなる。

現在進行している大型事業の新ごみ焼却場建設事業・熱利用施設建設事業において、負担金の財源の大部分については起債の発行により対応することになるが、令和 6 年度と令和 7 年度には多額の借入が想定されており、また令和 8 年度以降は解体費用等が発生するなど、将来的に義務的経費（公債費）の増加による財政硬直化の加速を懸念している。

歳入では、自主財源である地方税の大幅な増加は見込めない状況であるため、地方税の確実な収納を今後も着実にやっていき、地方税以外の歳入に関しても確保するための対策を検討、実行していく必要がある。

歳入の中で、ふるさとづくり寄附金は、令和元年度が 26,891 千円、令和2年度が 72,502 千円、令和3年度が 220,244 千円、令和4年度が 300,000 千円（見込み）とここ数年大幅に伸びており、里庄町の安定的な財政運営にとって非常に重要な自主財源の1つとなっている。また、新型コロナウイルスや物価上昇、円安等の影響で売り上げを大きく減らし苦境に立たされている町内事業者を支援するためにも、ふるさと納税のさらなる推進を図っていくことは行政運営にとって重要であり、今後の里庄町の持続的な発展のためには不可欠な事業であると考えている。